

移動等円滑化取組報告書（鉄道車両）

（令和2年度）

住 所 滋賀県彦根市駅東町15番1

事業者名 近江鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 飯田 則昭

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 鉄道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる鉄道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
	2020年度は鉄道車両に関する計画なし。	

② 鉄道車両を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
持ち運び式スロープの導入	ホームから線路を横断するための構内通路の間にスロープが無い駅を車椅子の方が利用できるよう持ち運び式のスロープを導入する。(2019年度以降)	持ち運び式のロングスロープを高宮駅に導入した。(2019年度)
乗降補助サービスの提供	無人駅において、事前連絡により乗降補助の依頼があれば、近隣の有人駅などから係員が対応する仕組みを導入する。(2019年度以降)	事前連絡を受けたときはスロープ等の準備を行い、乗務員または近隣有人駅から係員を派遣し、乗降の補助を行っている。
障害者手帳アプリでの割引適用とHPでの情報提供	スマートフォン向けの障害者手帳アプリの呈示により障害者割引運賃を適用することで、お客さまの利便性の向上に繋げるとともに、HPでもその旨を周知する。(2019年度以降)	スマートフォン向け障害者手帳アプリ「ミライロID」の呈示による運賃割引の適用を開始した。(2020年1月より)

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗降補助サービスの提供	乗降補助サービスの導入にあたり、事前連絡するための連絡先を当社ホームページや駅で告知することにより周知を行う。(2019年度以降)	乗降補助サービスの告知準備を実施。
障害者手帳アプリ呈示での割引適用とHPでの情報提供	スマートフォン向けの障害者手帳アプリの呈示により障害者割引運賃を適用することで、お客さまの利便性の向上に繋げるとともに、HPでもその旨を周知する。(2019年度以降)	スマートフォン向け障害者手帳アプリ「ミライロID」の呈示による運賃割引の適用についてHPに掲出した。(2019年度より)

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗降補助サービスの提供	乗降補助サービスの導入にあたり、乗降補助の連絡を受けた係員が適切に対応出来るよう研修を実施する。(2019年度以降)	乗降補助を適切に行えるよう、各駅のバリアフリー対応状況等を関係係員に周知した。

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての鉄道車両の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

ご利用のお客さまなどからバリアフリーに関する要望等が寄せられた場合は、お客さまの声として集約し、社内共有するとともに対応を検討する体制を構築している。

(3) 報告書の公表方法

弊社ホームページに掲載

(4) その他

特になし

II. 鉄道車両の移動等円滑化の達成状況

(令和3年3月31日現在)

鉄道の種類	事業の用に供している編成数 (両)	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数 (両)	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車いす対応型便所のある編成数	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
普通鉄道(その他)	19 37 編成 (両)	0 0 編成 (両)	14	0 編成	0 編成	18 編成	13 編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
(合計)	19 37 編成 (両)	0 0 編成 (両)	14 編成	0 編成	0 編成	18 編成	13 編成

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

<p>(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。</p>	
<p>(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。</p>	○

(第3号様式)

- 注1. 鉄道の種類の欄には、新幹線鉄道、普通鉄道（特急等車両）、普通鉄道（その他）、懸垂式鉄道、跨座式鉄道、案内軌条式鉄道、無軌条電車、鋼索鉄道又は浮上式鉄道の別を記入すること。
2. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している編成の数を記入すること。
3. 車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数の欄、便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数の欄及び案内設備のある編成数の欄には、それぞれ公共交通移動等円滑化基準省令第32条第1項、第3項及び第5項の基準に適合している編成の数を記入すること。
4. 車両間転落防止設備のある編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第33条第1項の基準に適合している編成の数を記入すること。
5. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
6. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
7. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。